



要望書第 39 号 持参

令和 5 年度

栗東市の農業、農村振興に関する要請書

令和 4 年 11 月 25 日

滋賀県農政連盟 栗東支部

令和5年度栗東市農業施策等に関する提案書

近年、本市農業を取り巻く環境は、農業者の高齢化・後継者不足、遊休農地の増加が懸念されます。また、台風等の異常気象やイノシシやカラスなどの有害鳥獣による農業の被害、そして、輸入農産物との競争、さらに、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う農産物の消費の減退や市場価格の低迷から、経営所得の安定化を図ることが困難な状態が続き、農業者にとって厳しい状況が続いている。

このような状況を受けて、市では農業振興に総合的、計画的に取り組むための指針となる「栗東市農業振興基本計画」を新たに策定されています。

これを踏まえ、滋賀県農政連盟栗東支部としては、本市の農業・農村振興に向けて、持続可能な農業・食・地域づくりを力強く後押しする体制を作り、農業者が意欲と将来展望を持って、所得向上、地域の活性化に取り組み、関係団体・行政・事業者・消費者との連携強化を進める必要があります。

つきましては、令和5年度予算編成にあたり、将来にわたる持続可能な地域農業の確立が反映されるよう提案いたします。

令和4年11月25日

栗東市議会

議長 田中 英樹 様

滋賀県農政連盟栗東支部

支部長 高田 康雄



1 「肥料価格高騰」に対する継続性かつ実効性のある支援について

肥料価格の急激な高騰に対する「肥料価格高騰対策」については国、県そして市によって対策が講じられている。しかし、価格高騰がいつまで続くのか先の見通しができない状況である。今後もスピーディーな対応と市独自の継続的な支援を要請します。

2 米穀生産のための政策支援について

食料自給率の向上と農業者の経営安定に重要な役割を果たしている「水田活用の直接支払交付金」における麦・大豆・飼料用米等の戦略作物助成、ならびに産地交付金については、助成体系や交付単価を維持し、恒久的な措置とされるよう国・県に働きかけていただくよう要請します。

3 栗東米消費拡大のための環境整備について

未来を担う子供達に対し、学校給食ではごはんを主食とする和食や、栗東農産物を積極的に導入していただき、栗東米の消費拡大とブランド力の向上に努めていただきたい。また、農業関連部署、健康福祉部署や教育関連部署等が連携した中で、消費拡大のための環境整備体制の向上に努めていただくよう要請します。

4 環境こだわり農業への支援拡大について

みどりの食料システム戦略の一環である「環境こだわり農業」をより一層拡大するために、持続的に取り組みをしている農業者に対し、国・県への直接交

付金の継続要請と、省力栽培技術、生産資材費用の低減など、市独自の具体的な施策を要請します。

5 園芸の産地づくりに向けた支援について

新しい産地として地産地消の推進、都市近郊の立地を活かした、ビニールハウス等による軟弱野菜の安定した収量、品質の確保ができる技術対応、果樹園経営など、必要に応じた農業予算の拡充を要請します。また、栗東ブランドについて、新たな農産物のブランド認証に取り組むとともに、テレビやインターネットなどのメディアの活用、宣伝用のポスター作成によるPR活動など、様々な機会に出店やイベントを実施して栗東ブランドの認知度向上に努めていただくよう要請します。

6 農業関連施設等の基盤強化について

農業水利施設の管理・補修の費用の支援、さらに農業用倉庫、車両、土砂流入の田畠、農業ハウス倒壊等営農施設の復旧、維持保全また農道のアスファルト舗装等の強化対策支援など、農業者が安心・安全な環境で農業を営むことができるよう必要な予算の確保を要請します。

7 獣害防止対策に係る狩猟従事者の拡充対策について

獣害防止柵の設置は各集落で講じられ、設置に係る費用補助をしていただいているが、地域での有害鳥獣を捕獲するための狩猟従事者を増やすことは、有害鳥獣の個体数を減らすとても重要な取り組みだと考える。農業者の営農に対する

る意欲が衰退する事がないよう、引き続き狩猟従事者を増やすための施策を要請します。

8 スマート農業に対する支援体制の強化について

農業者の高齢化や後継者不足により農業者が減少していく中、スマート農業の導入による農作業の省力化、効率化は不可欠であるため、スマート農業に対する支援体制に努めていただきますよう要請します。

9 集落営農組合、認定農業者を対象とした担い手協議会の組織化について

現在の栗東市内の認定農業者（集落営農を含む）は24経営体（令和3年8月現在）あるが、栗東市農業の目指す将来像『みんなでとりくみ未来へつなぐ、安心で元気な暮らしを育む栗東の農業』の実現に向けて、農業の担い手が話し合う機会がない現状がある。情報の共有、後継者育成などをJAと連携しながら、農地の様々な課題や問題について話し合う事を目的とした担い手協議会を設立するよう要請します。

以上